

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第156期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社横河ブリッジホールディングス
【英訳名】	Yokogawa Bridge Holdings Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 久司
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦四丁目4番44号
【電話番号】	03(3453)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務IR室長 宮本 英典
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦四丁目4番44号
【電話番号】	03(3453)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務IR室長 宮本 英典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第155期 第2四半期連結 累計期間	第156期 第2四半期連結 累計期間	第155期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	68,457	64,009	141,924
経常利益 (百万円)	5,106	4,842	10,654
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,379	3,259	7,536
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,974	2,823	6,886
純資産額 (百万円)	84,163	88,752	86,583
総資産額 (百万円)	145,066	151,384	149,695
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	81.78	78.80	182.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.6	57.0	56.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,692	9,611	4,449
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	5,003	6,014	5,845
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	714	1,348	2,580
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	19,208	26,654	24,414

回次	第155期 第2四半期連結 会計期間	第156期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	47.31	47.51

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでいません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績の状況

受注高

橋梁事業については、当期は大型新設工事の発注件数が少なく、厳しい受注環境が続いています。

このような中、当社グループは当第2四半期（2019年7月1日～2019年9月30日）において東日本高速道路・小樽ジャンクションランプ橋、西日本高速道路・上灘川橋他1橋などの大型工事の受注ができた他、民間案件、国土交通省及び地方自治体案件、保全工事などの受注を重ねた結果、当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年9月30日）における橋梁事業の受注高は330億9千万円（前年同期比29.0%減）となり、年度計画（600億円）に対し約55%の達成となりました。

エンジニアリング関連事業については、当第2四半期においてトンネルセグメントを一定量受注することができましたが、システム建築事業の受注も伸び悩んだため、受注高は269億5千万円（同20.8%減）となりました。

先端技術事業については、精密機器製造事業の需要低迷が続き、受注高は14億3千万円（同39.1%減）となりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における受注高は614億9千万円（同25.9%減）となり、上半期としては前期と前々期に次ぐ過去3番目の実績となりました。

経営成績

当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は640億円（前年同期比6.5%減）となりました。また、営業利益は47億4千万円（同5.5%減）、経常利益は48億4千万円（同5.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は32億5千万円（同3.5%減）とそれぞれ前年同期を若干下回り、減収減益の経営成績となりました。以下事業別に記載します。

(橋梁事業)

橋梁事業については、概ね順調に推移し、売上高は380億3千万円（前年同期比9.5%増）と当初の想定には届きませんでした。前年同期を上回り、損益の改善と工事損失引当金の順当な減少により営業利益も38億8千万円（同34.5%増）となり、上半期として過去最高の業績とすることができました。豊富な受注残高があるため、橋梁事業は下期も好調に推移すると予想しています。

(エンジニアリング関連事業)

エンジニアリング関連事業については、売上高は239億7千万円（前年同期比23.0%減）、営業利益は10億5千万円（同50.1%減）に止まりました。これは土木関連事業の生産量の減少に加えて、システム建築事業の不振の影響が残ったことによるものです。しかしながら、当第2四半期の後半からは回復軌道に乗り始めており、9月からの新工場の稼働開始とあわせて、本格的な業績回復を果たしていきます。

(先端技術事業)

先端技術事業については、受注の減少により売上高は16億5千万円（前年同期比26.6%減）、営業利益は2億円（同47.5%減）と何れも前年同期を下回りました。

(不動産事業)

不動産事業については、売上高は3億4千万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は1億9千万円（同3.8%減）となりました。

b. 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ16億8千万円増加し、1,513億8千万円となりました。流動資産は、「受取手形・完成工事未収入金等」が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ38億6千万円減少しました。一方、固定資産は、主に設備投資として有形固定資産が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ55億5千万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億8千万円減少し、626億3千万円となりました。これは主に、「未成工事受入金」が増加し、「工事損失引当金」が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ21億6千万円増加し、887億5千万円となりました。その主な要因は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」を計上したことによるものです。この結果、自己資本比率は57.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同四半期連結会計期間末に比べて74億4千万円増加し、266億5千万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は96億1千万円(前年同四半期連結累計期間は16億9千万円の獲得)となりました。これは、主に工事代金の回収が前年同四半期連結累計期間に比べ増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は60億1千万円(前年同四半期連結累計期間は50億円の使用)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は13億4千万円(前年同四半期連結累計期間は7億1千万円の使用)となりました。これは、主に借入金の返済による支出が増加したことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は2億2千万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,564,802	45,564,802	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	45,564,802	45,564,802	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	45,564,802	-	9,435	-	9,142

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,563	8.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,571	6.20
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町二丁目9番32号	2,234	5.39
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	1,987	4.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,355	3.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	736	1.77
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	674	1.62
BBH/SUMITOMO MITSUI TRUST (UK) LIMITED FOR SMT TRUSTEES (IRELAND) LIMITED FOR JAPAN SMALL CAP FUND CLT AC (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	BLOCK5, HARCOURT CENTRE HARCOURT ROAD, DUBLIN 2 (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	631	1.52
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都港区港南二丁目15番1号)	625	1.50
横河ブリッジホールディングス従業員持株会	東京都港区芝浦四丁目4番44号	564	1.36
計	-	14,946	36.05

(注) 1. 所有株式数は千株未満、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.01%未満の端数をそれぞれ切り捨てて記載しています。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する2,571千株には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する当社株式60千株が含まれています。

3. 2018年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社および日興アセットマネジメント株式会社が2018年12月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	417	0.92
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	2,131	4.68
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	428	0.94

4. 2019年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーおよびその共同保有者であるウエリントン・マネージメント・ジャパン・ピーティーイー・リミテッドが2019年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー (Wellington Management Company LLP)	アメリカ合衆国、02210 マサチュー セッツ州ボストン、コンGRESS・スト リート280	1,812	3.98
ウエリントン・マネージメント・ ジャパン・ピーティーイー・リミ テッド (Wellington management Japan Pte Ltd)	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号	479	1.05

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,108,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,391,500	413,915	-
単元未満株式	普通株式 64,702	-	-
発行済株式総数	45,564,802	-	-
総株主の議決権	-	413,915	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)、「従業員持株会専用信託」の信託財産として保有する当社株式14,200株(議決権142個)、および「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する当社株式60,000株(議決権600個)が含まれています。なお、「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する当社株式に係る議決権の数600個は、議決権不行使となっています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が49株および証券保管振替機構名義の株式が73株含まれています。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社横河ブリッジ ホールディングス	東京都港区芝浦四丁目4番44号	4,108,600	-	4,108,600	9.01
計	-	4,108,600	-	4,108,600	9.01

(注)上記には、「従業員持株会専用信託」の信託財産として保有する当社株式14,200株、および「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する当社株式60,000株を含めていません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、協和監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,444	24,684
受取手形・完成工事未収入金等	2 66,508	59,601
有価証券	1,000	2,000
たな卸資産	4 1,787	4 2,325
その他	1,443	1,711
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	94,180	90,319
固定資産		
有形固定資産		
土地	13,564	15,220
その他(純額)	16,320	20,857
有形固定資産合計	29,884	36,078
無形固定資産		
953		1,027
投資その他の資産		
投資有価証券	17,650	16,880
その他	7,026	7,078
投資その他の資産合計	24,676	23,958
固定資産合計	55,514	61,065
資産合計	149,695	151,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,424	21,103
短期借入金	3 1,000	-
1年内償還予定の社債	2,300	100
1年内返済予定の長期借入金	5,900	3,026
未払法人税等	1,563	1,799
未成工事受入金	1,986	3,273
工事損失引当金	6,216	4,703
賞与引当金	2,408	2,428
事故関連損失引当金	439	434
その他の引当金	191	68
その他	1,927	2,676
流動負債合計	45,358	39,612
固定負債		
社債	50	2,300
長期借入金	3,371	6,500
役員退職慰労引当金	563	561
株式報酬引当金	20	33
退職給付に係る負債	10,960	11,068
その他	2,788	2,555
固定負債合計	17,754	23,019
負債合計	63,112	62,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,435	9,435
資本剰余金	10,185	10,185
利益剰余金	61,997	64,552
自己株式	3,693	3,640
株主資本合計	77,924	80,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,181	5,647
土地再評価差額金	159	159
その他の包括利益累計額合計	6,341	5,807
非支配株主持分	2,317	2,412
純資産合計	86,583	88,752
負債純資産合計	149,695	151,384

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	68,457	64,009
売上原価	59,343	55,075
売上総利益	9,114	8,934
販売費及び一般管理費	4,094	4,189
営業利益	5,020	4,745
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	205	184
持分法による投資利益	6	15
その他	73	58
営業外収益合計	285	258
営業外費用		
支払利息	34	44
有価証券売却損	26	-
コミットメントフィー	62	10
前受金保証料	30	36
団体定期保険料	35	31
その他	9	37
営業外費用合計	199	160
経常利益	5,106	4,842
特別利益		
固定資産売却益	3	3
受取保険金	-	90
その他	-	0
特別利益合計	3	94
特別損失		
固定資産処分損	8	2
関係会社株式評価損	-	22
その他	2	-
特別損失合計	10	24
税金等調整前四半期純利益	5,099	4,912
法人税等	1,593	1,555
四半期純利益	3,505	3,356
非支配株主に帰属する四半期純利益	125	97
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,379	3,259

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	3,505	3,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	469	533
その他の包括利益合計	469	533
四半期包括利益	3,974	2,823
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,849	2,725
非支配株主に係る四半期包括利益	125	97

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,099	4,912
減価償却費	1,030	1,170
投資有価証券評価損益(は益)	0	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	184	107
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	364	1
株式報酬引当金の増減額(は減少)	6	13
工事損失引当金の増減額(は減少)	16	1,513
その他の引当金の増減額(は減少)	29	104
受取利息及び受取配当金	205	184
支払利息	34	44
固定資産売却損益(は益)	3	3
その他	30	10
売上債権の増減額(は増加)	158	6,907
未成工事支出金等の増減額(は増加)	566	19
仕入債務の増減額(は減少)	338	321
未成工事受入金の増減額(は減少)	54	1,286
未払金の増減額(は減少)	5	181
預り金の増減額(は減少)	75	45
未払消費税等の増減額(は減少)	409	944
その他の資産・負債の増減額	428	355
小計	5,014	10,795
利息及び配当金の受取額	206	185
利息の支払額	34	21
法人税等の支払額	3,096	1,341
事故関連損失の支払額	397	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,692	9,611

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	526	-
有形固定資産の取得による支出	5,250	5,694
有形固定資産の売却による収入	4	4
無形固定資産の取得による支出	315	334
投資有価証券の取得による支出	-	2
投資有価証券の売却による収入	-	2
貸付けによる支出	2	-
貸付金の回収による収入	8	0
その他の支出	15	12
その他の収入	39	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,003	6,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	1,000
長期借入れによる収入	-	6,200
長期借入金の返済による支出	158	5,945
社債の償還による支出	50	2,250
社債の発行による収入	-	2,300
自己株式の取得による支出	146	0
自己株式の売却による収入	180	53
配当金の支払額	537	704
非支配株主への配当金の支払額	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	714	1,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	9
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,015	2,239
現金及び現金同等物の期首残高	23,224	24,414
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,208	26,654

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しています。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 信託型従業員持株制度(ESOP)

当社は、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っています。

(1) 取引の概要

当社は、2017年7月31日開催の取締役会決議に基づき、「ESOP(信託型従業員持株制度)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しています。

本制度は、「横河ブリッジホールディングス従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ制度です。本制度では、当社が信託銀行に「横河ブリッジホールディングス従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、その設定後3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証するため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、かかる保証行為に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度81百万円、41千株、当第2四半期連結会計期間27百万円、14千株です。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度 71百万円、当第2四半期連結会計期間 26百万円

2. 取締役を対象とする株式報酬制度

当社は、2018年6月27日開催の第154回定時株主総会決議に基づき、当社取締役(非常勤取締役を除く)を対象に、株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を導入しています。

本制度は、当社の株式価値と取締役の報酬との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託「役員向け株式交付信託」(以下「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される、という株式報酬制度です。

また、本制度は2019年3月末日で終了する事業年度から2021年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度の間在任する取締役を対象とします。

なお、取締役が当社株式の交付等を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度146百万円、60千株、当第2四半期連結会計期間146百万円、60千株です。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形割引高	88百万円	- 百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	410百万円	- 百万円

3. 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行7行と当座貸越契約および取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しています。</p> <p>これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行7行と当座貸越契約および取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しています。</p> <p>これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。</p>	
<p>当座貸越契約極度額および貸出コミットメントラインの総額</p> <p>借入実行残高</p> <p>差引額</p>	<p>20,000百万円</p> <p>1,000百万円</p> <p>19,000百万円</p>	<p>当座貸越契約極度額および貸出コミットメントラインの総額</p> <p>借入実行残高</p> <p>差引額</p> <p>19,000百万円</p> <p>- 百万円</p> <p>19,000百万円</p>

4. たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
未成工事支出金及び仕掛品	149百万円	130百万円
原材料及び貯蔵品	1,637百万円	2,195百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給料	1,023百万円	1,042百万円
賞与引当金繰入額	466百万円	463百万円
退職給付費用	86百万円	80百万円
役員退職慰労引当金繰入額	70百万円	60百万円
株式報酬引当金繰入額	6百万円	13百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	18,238百万円	24,684百万円
有価証券勘定	999百万円	2,000百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30百万円	30百万円
現金及び現金同等物	19,208百万円	26,654百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	538	13.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(注) 2018年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、「従業員持株会専用信託」の信託財産として保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月29日 取締役会	普通株式	538	13.00	2018年9月30日	2018年11月26日	利益剰余金

(注) 2018年10月29日取締役会決議による配当金の総額には、「従業員持株会専用信託」の信託財産として保有する当社株式に対する配当金0百万円、および「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれています。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	704	17.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(注) 2019年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、「従業員持株会専用信託」の信託財産として保有する当社株式に対する配当金0百万円、および「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月28日 取締役会	普通株式	704	17.00	2019年9月30日	2019年11月25日	利益剰余金

(注) 2019年10月28日取締役会決議による配当金の総額には、「従業員持株会専用信託」の信託財産として保有する当社株式に対する配当金0百万円、および「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	34,722	31,132	2,254	349	68,457	-	68,457
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	34,722	31,132	2,254	349	68,457	-	68,457
セグメント利益	2,890	2,119	392	205	5,608	587	5,020

(注)1. セグメント利益の調整額 587百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	38,030	23,978	1,655	346	64,009	-	64,009
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	38,030	23,978	1,655	346	64,009	-	64,009
セグメント利益	3,889	1,056	205	197	5,349	604	4,745

(注)1. セグメント利益の調整額 604百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	81円78銭	78円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,379	3,259
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	3,379	3,259
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,321	41,366

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 「従業員持株会専用信託」の信託財産として保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前第2四半期連結累計期間 75千株、当第2四半期連結累計期間 30千株)。
3. 「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前第2四半期連結累計期間 13千株、当第2四半期連結累計期間 60千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額..... 704百万円
- (ロ) 1株当たりの金額..... 17円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日..... 2019年11月25日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

株式会社横河ブリッジホールディングス

取締役会 御中

協和監査法人

代表社員 公認会計士 小澤 昌志 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高山 昌茂 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 坂本 雄毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社横河ブリッジホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社横河ブリッジホールディングス及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。